

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|--------|---------------------|
| ・日 時 | 令和5年7月31日（月）8月1日（火） |
| ・場 所 | 市町村アカデミー |
| ・参 加 者 | 山之内肇 |
| ・項 目 | 第一回市町村議会議員特別セミナー |

◎概 要

（１）説明要旨

演題「脱炭素先行地域『真庭』の挑戦 ～地域資源を生かした真庭市の戦略～」

講師 岡山県真庭市 市長 太田 昇 氏

◎真庭市について

- ・面積：828km²（参考 桐生市274km²）
- ・人口：約4.3万人（参考 桐生市10.3万人（令和5年12月末））
- ・特徴：市域の約8割が森林 日本有数の木材集散地

◎真庭市の経営方針

- ・地域資源循環型の地域経営
- ・林業、木材加工業者活性化と再生エネルギー産業
- ・環境型低コスト農業の推進
- ・高齢化社会に対応する共生社会

◎以下 講演要旨

☆（安全・安心の観点から）エネルギー供給に課題を抱える日本の現状を変えねばならない。

→ 真庭市が先頭に立つ決意で「再生可能エネルギー自給率100%の街を目指す」

→ 「電力需要を全て地産の自然再生エネルギーで賄うこと」として「再生エネルギー自給率100%」の「エネルギー・エコシティ真庭」を目指しており、「地域マイクログリッド構想」を進めている。



これらの取り組みによる自給圏の確率が、日本と地域の持続的な発展に繋がる！

との理念で市政を運営。

☆ 真庭市の「脱炭素・SDGs」に向けた取り組み

1992 年 21世紀の真庭塾

地元の若手経営者等が集まり、地元地域の未来を考える組織を立ち上げ

2006 年 バイオマスタウン真庭構想 バイオマスタワー開始

木質資源をエネルギーに活用する為の実証実験を開始

2014 年 バイオマス産業都市に選定

- ・ 真庭バイオマス発電事業
- ・ 木質バイオマスリファイナリー事業
- ・ 有機廃棄物資源化事業
- ・ 産業観光拡大事業

2015 年 真庭バイオマス発電所稼働

発電容量：10,000kw

地域の未利用資源（間伐材・製材端材等）を活用し、「木を使い切る」仕組みを構築。生ゴミ資源化事業開始2018 年 SDGs 未来都市に選定地域エネルギー自給率 100%/2050 カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。2019 年 地域循環共生圏プラットフォーム選定2020 年 ゼロカーボンシティを宣言2022 年 「第一回脱炭素先行地域」に選定

☆これらの取り組みを通して目指していること

○地域資源を生かした「回る経済」を確立すること

- ・ バイオマス産業
- ・ 生ゴミ・し尿等液肥化事業
- ・ 「真庭めぐりネットワーク」
- ・ 「蒜山⇄晴海プロジェクト」
- ・ シェアオフィス(蒜山高原エリア)
- ・ サテライトオフィス整備(湯原温泉エリア)

○地方創生に向けた「SDGs」の推進

- ・ 場づくり・人づくりとして：「真庭 SDGs 円卓会議」「真庭 SDGs ミーティング」
- ・ 「SDGs 体感ツアー」の構築(広域連携 SDGs モデル事業)
- ・ 「ゼロカーボンシティまにわ」 ← 第一回脱炭素先行地域に選定

○多彩な地域の個性を育てる

- ・「真庭なりわい塾」

真庭市をフィールドに農山村における新たな生き方と多様な働き方を模索し、創造する人材を育成する塾 → 卒塾生が次々と真庭に移住

○ライフスタイルを実現する可能性の進化

- ・「子どもはぐくみ応援プロジェクト」
- ・安心な生活を地域で支え合う（健康・福祉）
- ・成年後見制度利用促進（権利擁護の観点から）

○共生社会の実現

- ・真庭市共生社会推進基本方針策定
- ・「市民会議世話人会」を設置

今後は市民総参加の共生社会プラットフォームとしての機能を持った対話の場を核とし、市民一人一人がお互いの理解を深め、多様かつ多彩な中でそれぞれを認め合い、安心して生活できる地域を目指したい。

演題「人口減少時代における地方創生」

講師 一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司 氏

☆2022 年日本人の人口動態（概数）厚労省資料より

※コロナ禍で出生数減がさらに加速

- ・年間出生数 77 万 747 人（過去最少）
前年比 5.0%減 4 万 875 人減
- ・合計特殊出生率 1.26（過去最低）
- ・年間死亡数 156 万 8961 人（過去最多）
- ・自然増減数 △79 万 8214 人（過去最大）
- ・年間婚姻数 50 万 4878 組（3 年ぶり増←但し、コロナ前には戻っていない）

こうした実状は、

人口問題という”テーブル”に、「経済」「子育て」等の料理を配膳していくと想定した場合、そのテーブルの脚が朽ち始めていることを意味している。

よって、その脚を補強しつつ、美味しい料理をつくっていくということをイメージすべき。

☆ファクトを捉えよ

- ・東京一極集中は20代前半女性が中心

- ・総人口の将来推計

2020年 1億2614万人 2045年 1億880万人 2070年 8699万人

2095 年 6651 万人 2120 年 4973 万人

- ・高齡化について

高齢化率 2020 年 28.6% 2050 年 37.1% 高齢化率のピークは 2070 年 38.7%

高齢者数 2043 年 高齢者数のピーク 3953 万人

高齢社会の4大特徴 「高齢化する高齢者」「女性高齢者の増加」

「一人暮らし高齢者の増加」「貧しい高齢者の増加」

- ・ 20～64 歳人口の将来推計

2020年 6713.1 万人 2040年 5349.5 万人 2070年 3585.2 万人

2040 年には 1363.5 万人減 (20.3%減) 2070 年には 46.6%減 ← いずれも 2020 年比

☆人口減少で地域に起こること

運転手の不足 バスや物流の遅滞

技術者不足で修繕・メンテナンス進まず

利用者減少によるガス・水道代の高騰

自治体職員の不足 地方議員の定数割れ

税収の減少&行政サービスの減少

医師の高齢化&患者不足で病院撤退



今のままでやっていけるわけがない

☆これらを踏まえた上で

- ファクトに基づいた政策を！その前提としてファクトを正確に捉えるべき！

- 「戦略的に縮む」という成長を

- ・経営モデルの転換

薄利多売の終焉 ニーズに対し高付加価値化

- ・一人あたりの生産性向上

個々の「稼ぐ力」向上 勤務時間を濃密化

- ・ 連係強化によるトランスフォーメーション

DXの「X(トランスフォーメーション)」が重要！新たな価値をどう創出？地域を越えて掛け合わせていけるか？

人・モノ・金・情報を積極循環 強みの掛け算

☆人口減社会で自治体に求められること

- ・自分たちの足元にどのような強みがあるのか？再探索すべし
- ・自治体の枠を超える視点
民間事業者の撤退を防ぎ、生活機能を維持
- ・多極集住に向けた人口集約
エリア内2地域居住などで都市の拡散防止
- ・地域自立型企業の立地
海外進出できる企業 地域内で完結
- ・移住促進よりも若い女性の流出防止
出産期の女性の減少は致命的 女性向け雇用創出
未来の展望を示せないとは結婚したいとは思えないはず。

☆まとめ

- ・少子化対策・外国人労働者・AI&機械化・地方移住等の施策が取り立たされているが、的外れな部分が多いのが実状。
- ・ファクトに基づいて現実を正確に捉えよ。
- ・その上で、(前述の通り)今のままでやっていけないという前提のもとで「捨てるものを捨て、残すものを磨く」という意識を共有することが重要。
- ・変化のあるところにチャンスあり

演題「Z世代とこれからのまちづくり」

講師 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター 教授 原田 曜平 氏

☆日本の世代論（1）

団塊世代：1947～1951 年生まれ
 ポパイ・JJ 世代：1952～1960 年生まれ
 新人類世代：1961～1965 年生まれ
 バブル世代：1966～1970 年生まれ
 団塊ジュニア世代：1971～1974 年生まれ
 ポスト団塊ジュニア世代：1975～1982 年生まれ
 さとり世代：1983～1995 年生まれ
 脱ゆとり世代：1996 年～生まれ

☆日本の世代論（2）

X 世代：1964～1980

Y 世代：1981～1994

Z 世代：1995～2010

α 世代：2011～2025

☆Z世代とは？

Z 世代とは、もともと米国を中心とした欧米で、Y 世代・ミレニアル世代（1981～1994 年生まれを指すことが多い）に続く、1995～2010 年生まれを指す言葉として生まれた。

☆他の世代との比較した Z 世代の位置づけ・特徴・社会の見る目

- ・バブル世代・団塊ジュニア世代を含む「X 世代」そして、ミレニアル世代「Y 世代」と比べても人口が少ない。
- ・必然的に、マーケティング対象としては、より人口の多い中高年や高齢者に向けられてきたため、軽視される傾向にあった。そのため、若者の消費活動が消極的になる傾向が顕著に。（(例) 若者の車離れ 若者のテレビ離れ など）
- ・ゆとり教育が見直された「脱ゆとり世代」と重なる。そのため、上の世代と比べると授業時間は長くなっており、小中高の学習環境は異なっている。
- ・若者人口が激減している状況下、他の世代と比較して競争が少ない環境。
- ・企業にとっての Z 世代の希少価値は高くなっている。
- ・就職に対する危機意識が低い。楽観的に捉える傾向強い。離職に対するハードル低い。

☆Z 世代の本質

○キーワードは「チル & ミー」

- ・「チル」とは「Chill Out」の略。日本語では「まったりする」という表現か？
- ・不安や競争の少ない環境で育ってきたことから、マイペースに居心地良く過ごすこと、つまり「チル」を大切にする傾向が強い。
- ・SNS の普及により、気軽に自己発信が可能(自己発信の日常化)になったことで、Z 世代は一見見えにくい強い自己意識を持つようになってきた。＝「ミー (ME)」
- ・自らの発信に対して、より多くの「いいね」をもらいたいという自己承認欲求が高くなっている。これがこの世代の「ミー意識」を醸成した要因の一つ。

○SNS の利用・傾向性

- ・10 代の TikTok 利用率が突出して高い。＝テキストや静止画ではなく、動画から情報を得る傾向が非常に強くなっている。

☆Z 世代に対する認識違い

- 「今の若者は SDGs への関心が高い」「若い世代ほど地方創生への意識が高い」「社会貢献意識が高い」「若くして社会起業家として活躍している」



ごく一握り・・・

「日本の Z 世代は他の先進国と比較しても政治意識は極めて低い。SDGs 意識も低い」

○日本、米国、中国、韓国の高校生の社会参加意識を尋ねた調査結果から

「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」について、

YES と回答した高校生の割合は日本が圧倒的に低い。

一方で、「政治や社会より自分のまわりのことが重要だ」「現状を変えるより、そのまま受け入れるほうがよい」といった項目は、日本が最も高い。

☆Z世代の強みと情報発信のあり方

○強み：発信力の強さや動画メディアへの親和性 → 従来、日本人が弱みとしていた部分
動画による情報発信がさらに社会全体で拡大していくなら、10代から TikTok に親しんでいる Z 世代の活躍の場が増える可能性大。

○自治体をはじめとする行政機関の情報発信のあり方に示唆

- ・「若者の声を・・・若者政策を・・・」というのであれば、その特徴を十分認識した上でアプローチをしていくべき。

具体的には、例えば、高校生に何かを訴求しようと思ったら、TikTok や YouTube を中心とする動画メディアをいかに活用するかということが重要になってくるなど。

- ・情報発信の当事者としての若手職員の登用

Z 世代の職員の意見を吸い上げた対策、あるいは当事者として自治体広報を担わせる。

☆Z世代とまちづくり

○「チル & ミー」に戻れ

- ・上述のキーワードをもとに、Z 世代の心を掴む、あるいはモチベーションを上げることができるような題材を提供。

Exp.企業の福利厚生の変化：軽井沢でゴルフ→ Netflix 代補助、美容代への補助など

→事例の提供として、自治体や行政機関が行う行為としては相応しくないことは承知であるが、地域の将来を担っていく Z 世代の関心を捉えるということに関し、もっと強く意識を向けていくべき。その際は、前述の「チル & ミー」に立ち戻って考えていく必要がある。

演題「その地域づくり、古くない？～全国280以上の自治体と共創してきた、
地域づくりの秘訣～」

講師 株式会社あわせ 代表取締役 吉田 基晴 氏

☆まちづくりにおいて聞こえてくること

「近隣自治体もやっているから」

「国の方針だから」

「デジ田交付金があるから」

「総務省が言っているから」 「自立性」「自分がやる」という意識が弱いのでは？

☆講師の経験 地方に向かっていった経緯

講師が創業した会社→若者あふれる東京で採用に大苦戦・・・

人材紹介・募集広告・ヘッドハンティング 全て失敗・・・



東京とは異なるルールで勝たねばならない！

自分で作ったルールで戦わねばならない！



徳島県美波町にサテライトオフィスを設立

☆「職・住・遊」近接の利点を活かした働き方・生き方を提唱

“半X半IT”＝仕事と個人の大切な「X」を両立する生き方＝都市では出来ない暮らし方



半波半IT, 半猟半IT, 半農半IT, 半育半IT, 半釣半IT など



応募が急増（社員数3倍）＝東京で抱えた経営課題を地方で解決

<ポイント>

- ・高品質インターネット環境
- ・「職・住・遊 近接」の暮らし
- ・地域のあたたかい受け入れ

} 行政の支援はあまり関係しない

人材が集まってきたことで、地域の方から「村が元気になった」との声が

＝所属企業の活動だけではなく、祭り・地域行政・集落作業・地域教育などへの関わり

＝役割・やれることの多さ（短所とされている様な？）こそが、田舎の長所である！

美波町でできるXあれば、北海道ならではのXもある。九州ならではのXもあるかも知れない。Xみたいなものは必ずある。それを地域資源と掛け合せ（掛ける＝X）ながら、見つけていくことが大事では？

☆持続可能な地域とは？持続可能な社会とは？

「循環があること」 地域の循環＝世代交代・役割交代

企業も産業も地域も社会も持続可能であるためには、常にチャレンジが必要

しかしながら、実態は？

若者が減った（流出した）地方ではチャレンジが絶滅寸前・・・

大切なのは、人口減少下であっても

◎チャレンジの総量を維持・拡大

◎チャレンジの多様化

しかしながら、日本の若者は減り続け、数少ない若者を全国で奪い合っている状況

大切なのは、若い世代を奪い合うのではなく

◎若い世代を分かち合うこと＝ひとりの若者が複数・同時選択可能な社会をつくること

↓

二者択一ではない社会をつくること

それが前述の“半 X 半 IT”＝仕事と個人の大切な「X」を両立する生き方

☆若者や子どもを奪いあわず分かちあう時代

ひとりの若者が

- ・複数の場所に暮らす
- ・複数の場所で生産する
- ・複数の場所で消費する こんな時代を作っていないといけない

そしてもう一つ重要なことは

- ・ひとりが複数の役割を担うというマインドを拡げていけるか？ということ

「これは国が捕ってくれる？」

「社会の隙間ができればそこはみんなで埋めよう、自分も埋めよう」という意識の共有

↓考え方を転換

人口縮小社会では積極的な人ほどチャンスが多くなる

☆まとめ

地域に

- ・異能を呼び込もう
- ・変化を呼び込もう
- ・チャレンジを呼び込もう
- ・異形のチャレンジを愛そう

(2) 主な質疑応答

なし

(3) 参考となる点及び課題

- ・自治体としてのエネルギー問題へのアプローチと **SDGs** への取り組みとの連動可能性を見出すこと。そしてその中で、自分たちの地域資源を徹底的に発掘していくことの重要性。
- ・人口減少や高齢化といった事象に対し、ファクトに基づいた政策とその前提としてファクトを正確に捉えることの必要性。
その上で、自分たちの足元にどのような強みがあるのか？再探索すべしということ。
- ・出産期の女性の減少は致命的であるということを認識した上で、移住促進より若い女性の流出防止に注力すべし。そのための女性向け雇用創出への取り組み強化。
- ・若者向け政策の立案における世代特性を正確に捉えることの必要性。
デジタル社会との親和性が極めて高い **Z** 世代以降の若者の登用のあり方を再認識すべしということ。（自治体職員であれば、広報について役割を担わせたり、若者当事者を交えた対策を講じるなど）
- ・“半 **X** 半 **IT**”＝仕事と個人の大切な「**X**」を両立する生き方＝都市では出来ない暮らし方を、どの様に可視化して提案（広報）していけるか？について地域資源全体の掘り起こしや連動・連携可能性を徹底的に進めることの必要性。

◎成果による当局への提言または要望等

- ・人口減少の進行が著しい本市における、女性・若者に光を当てた対策のもう一重の強化。（女性就労・“半 X 半 IT”）
- ・（上記に関連し）本市の地域資源の再発掘と磨き上げの徹底。
- ・今後も IT, ICT, デジタル化の流れが益々加速化していくことは間違いない状況下、社会インフラとしての超高速通信環境の整備などに取り組んでいくこと。（講演の中で紹介されていた徳島県美波町もそうした基盤を武器にサテライトオフィス誘致の取り組みを進めていった経緯がある。本市では、群馬大学において、一部実施していくことは承知しているが、地域全体に波及させていくための方途について国の事業への挑戦などを望む）